

事業報告書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 社会医療法人東明会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)

② ☒ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☐ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目(③は社団のみ)について、該当する欄の
☐を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事業所の所在地 埼玉県入間市豊岡一丁目13番3号

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載
すること。

(3) 設立認可年月日 昭和46年 7月 5日

(4) 設立登記年月日 昭和46年10月26日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	原田 直幸	
理 事	関 伸雄	専務理事
同	小澤 典行	原田病院管理者
同	東 則子	
同	瀧澤 誠	
同	梅林 貴広	
同	柏木 正之	
同	浅見 直行	
監 事	中山 勉	
同	柴野 光平	

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の管理者であることを記載すること。

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	開設場所	許可病床
病院	原田病院	埼玉県入間市豊岡一丁目13番3号	一般病床 158床 療養病床 31床

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
指定居宅介護支援事業所はらだ	埼玉県入間市豊岡一丁目5番23号	
豊岡東地域包括支援センター 【入間市から委託を受けて管理】	埼玉県入間市豊岡一丁目16番地1号 (入間市役所内)	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

該当なし

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議委員会で議決又は同意した事項

令和3年6月16日 会計監査人解任の件

同 監事解任の件

同 監事選任の件

令和3年6月21日 理事選任の件

令和3年9月24日 令和2年度事業報告の承認

令和4年3月28日 2022年度事業計画案、収支計画案の承認

同 役員（理事）選任の件

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

- (5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

該当なし

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び

期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

該当なし

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。

なお、契約書又は債権証書の写しを添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

該当なし

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

(9) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する（任意）

【購入医療機器】

X線骨密度測定装置

超音波洗浄器 卓上型

LED光源

コードレスバイク

【リース契約】

ベッドサイドモニター

ドライケムアナライザー

フラットパネル

法人名 社会医療法人 東明会

医療法人番号

所在地 埼玉県入間市豊岡一丁目13番3号

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	993,645	I 流 動 負 債	591,327
現金及び預金	638,158	買掛金	24,299
事業未収金	321,889	未払金	77,842
たな卸資産	26,739	短期借入金	187,200
前払費用	5,735	一年以内返済長期借入金	73,986
その他流動資産	10,839	未払費用	120,748
貸倒引当金	△ 9,716	未払法人税等	70
II 固 定 資 産	1,186,634	預り金	12,839
1 有 形 固 定 資 産	847,145	前受収益	50
建物	340,255	リース債務	35,157
建物付属設備	102,662	預り金保証金	18,207
構築物	825	賞与引当金	40,925
医療用器械備品	22,457	II 固 定 負 債	1,628,781
その他の器械備品	21,884	長期借入金	1,523,814
車両及び船舶	1,020	長期未払金	835
土地	252,482	長期リース債務	69,947
その他の有形固定資産	105,557	退職給付引当金	34,184
2 無 形 固 定 資 産	280,363	負債合計	2,220,108
ソフトウェア	10,363		
借地権	270,000		
3 その他の資産	59,124	純資産の部	
出資金	155	科 目	金 額
投資有価証券	10,400	I 積 立 金	△ 39,828
保険積立金	2,250	設立等積立金	538
差入保証金	22,100	繰越利益積立金	△ 40,366
敷金	15,317		
長期貸付金	6,604		
その他の固定資産	2,297		
資産合計	2,180,280	純資産合計	△ 39,828
		負債・純資産合計	2,180,280

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 社会医療法人 東明会
所在地 埼玉県入間市豊岡一丁目13番3号

医療法人番号

損 益 計 算 書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		2,888,890
2 事業費用		2,464,416
本来業務事業利益		424,474
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		67,878
2 事業費用		52,725
附帯業務事業利益		15,153
C 収益業務事業損益		
収益業務事業利益		-
事業利益		439,627
II 事業外収益		
受取利息	303	
その他の事業外収益	56,855	57,158
III 事業外費用		
支払利息	50,302	
その他の事業外費用	1,798	52,100
経常利益		444,685
IV 特別利益		
その他の特別利益	1,120	1,120
V 特別損失		
その他の特別損失	24,582	24,582
税引前当期純利益		421,223
法人税・住民税及び事業税		70
当期純利益		421,153

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

法人名 社会医療法人 東明会

医療法人番号

所在地 埼玉県入間市豊岡一丁目13番3号

財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

1. 資 産 額	2,180,280 千円
2. 負 債 額	2,220,108 千円
3. 純 資 産 額	△ 39,828 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	993,645
B 固 定 資 産	1,186,634
C 資 産 合 計 (A+B)	2,180,280
D 負 債 合 計	2,220,108
E 純 資 産 (C-D)	△ 39,828

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 社会医療法人 東明会
所在地 埼玉県入間市豊岡一丁目13番地3号

医療法人番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 種類は法第51条第1項に定める関係事業者のうち該当する関係を記載する。近親者である場合には統柄を記載する。
2 該当する取引がない場合には、「種類」欄に該当なしと記載する。(様式の提出は必要)

監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人 東明会
理事長 原田 直幸 殿

私たちは、社会医療法人東明会の令和3会計年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和 4年 6月 16日

社会医療法人 東明会

監事 柴野 光平

監事 中山 勉

別表 1

医療法第42条の2第1項第4号（口を除く）の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名：社会医療法人東明会 理事長 原田 直幸
住 所：入間市豊岡一丁目13番3号

以下のとおり相違ありません。

開設する全ての病院又は診療所		救急医療等確保事業の別
名 称	所 在 地	
原田病院	埼玉県入間市豊岡一丁目13番3号	救急医療

（記載上の注意事項）

- 「開設する全ての病院又は診療所」欄には、医療法第42条の2第1項第5号の基準に適合するか否かに係わらず開設する病院又は診療所（指定管理者として管理する病院又は診療所を含む。）を全て記載すること。
- 2以上の都道府県の区域において病院又は診療所を開設する場合は、都道府県毎に順に記載すること。
- 「救急医療等確保事業の別」欄に記載する内容は、申請書（別添2-1）又は決算届（別添2-3）に記載した内容と一致していること。

添付書類（構造設備及び体制）

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名：社会医療法人東明会 理事長 原田 直幸

住 所：入間市豊岡一丁目13番3号

以下のとおり相違ありません。

施 設 名	原田病院
施設の所在地	埼玉県入間市豊岡一丁目13番3号
管轄保健所名	狭山保健所

1 診療科目

科目	内科	呼吸器内科	循環器内科	消化器外科	整形外科	外科	脳神経内科
	泌尿器科	耳鼻咽喉科	リハビリテーション科	放射線科	内分泌内科	糖尿病内科	神経内科
	小児科	肛門外科	消化器内科	リウマチ科			

2 許可病床数

一般		療養		結核		精神		感染症		合計	
室	床	室	床	室	床	室	床	室	床	室	床
45	158	10	31							55	189

3 構造設備

(1) 総括表（該当する業務の区分及び所有する施設・設備等の□にチェックすること。）

業務の区分	施設	設備等
<input checked="" type="checkbox"/> 救急医療 <input type="checkbox"/> 精神科救急医療 <input type="checkbox"/> 災害医療 <input type="checkbox"/> へき地医療 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> へき地診療所 <input type="checkbox"/> 周産期医療 <input type="checkbox"/> 小児救急医療	<input type="checkbox"/> 集中治療室 <input type="checkbox"/> 母体胎児集中治療管理室 <input type="checkbox"/> 新生児集中治療管理室 <input checked="" type="checkbox"/> 診察室 <input checked="" type="checkbox"/> 手術室 <input checked="" type="checkbox"/> 処置室 <input checked="" type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input checked="" type="checkbox"/> エックス線診療室 <input checked="" type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 保護室 <input type="checkbox"/> 面会室 <input checked="" type="checkbox"/> 専用病床（34床）（優先病床4床） <input checked="" type="checkbox"/> 優先的に使用される病床 <input checked="" type="checkbox"/> 備蓄倉庫 <input type="checkbox"/> ヘリポート（ <input type="checkbox"/> 敷地内 <input type="checkbox"/> 近接地） <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input checked="" type="checkbox"/> 看護師住宅	<input type="checkbox"/> 分娩監視装置 <input type="checkbox"/> 新生児用呼吸循環監視装置 <input checked="" type="checkbox"/> 超音波診断装置 <input type="checkbox"/> 新生児用人工換気装置 <input type="checkbox"/> 微量輸液装置 <input type="checkbox"/> 保育器 <input type="checkbox"/> 簡易ベッド <input type="checkbox"/> 携帯用医療機器 <input checked="" type="checkbox"/> 食料 <input checked="" type="checkbox"/> 飲料水 <input checked="" type="checkbox"/> 医薬品 <input checked="" type="checkbox"/> 自家発電装置 <input checked="" type="checkbox"/> トリアージタグ <input type="checkbox"/> 救急用自動車 <input type="checkbox"/> 広域災害・救急医療情報システム

(2) 災害医療の確保に関する事業に係る病院の概要

区分	構造の概要	耐震基準	用途の区分	室数
該当なし				

(3) へき地医療拠点病院に医師を派遣する場合、又は開設するへき地診療所の所在地の都道府県において病院を開設する場合の当該病院の概要

病 院 名	施設	へき地診療所からの入院患者の受入体制
該当なし	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	該当なし
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	

※へき地医療拠点病院に医師を派遣する病院にあっては、(1) 総括表の「施設」欄の記載と重複するため、本表の「施設」欄は記載不要。

4 職種別従業員数

職 種 人 員	医 師	歯 科 医 師	診 療 放 射 線 技 師	歯 科 技 工 士	臨 床 検 査 技 師	歯 科 衛 生 士	看 護 師	助 産 師	栄 養 士	理 学 療 法 士	作 業 療 法 士	臨 床 工 学 技 士	事 務 職 員	調 理 師	そ の 他	計
定 員																
実人員 (非常勤)	39 (33)		8		8 (1)		77 (28)			44 (3)	14	1	60 (11)		100 (34)	351 (110)
内特殊 関係者	2		1				2						2			7

5 勤務体制

	体制	昼間（15時現在）		夜間（3時現在）		休日（15時現在）	
		専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任
医師	病院内		8		1		1
	オンコール						
内 精神科医（再掲）	病院内						
	オンコール						
内 小児科医（再掲）	病院内						
	オンコール						
内 産婦人科医（再掲）	病院内						
	オンコール						
薬剤師	病院内		9				
	オンコール			1		1	
診療放射線技師	病院内		9		1		1
	オンコール						
臨床検査技師	病院内		6				
	オンコール						
看護師	病院内		50		12		23
	オンコール						
合 計	病院内	0	82	0	14	0	25
	オンコール	0	0	1	0	1	0
内 救急医療（再掲） （精神科救急医療含む）	病院内		3		3		3
	オンコール						
内 周産期医療（再掲）	病院内						
	オンコール						
内 小児救急医療（再掲）	病院内						
	オンコール						

6 その他の体制

(1) 精神科救急医療の場合のみ

- ・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第1号に基づく都道府県知事の指定の有無
(有 ☒ 無)
- ・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第3号に基づく常時勤務する指定医の人数
(0 人)

(2) 災害医療の場合のみ

- ・ 災害派遣医療チーム (DMAT) の有無 (有 ☒ 無)

「添付書類 (構造設備及び体制)」の記載要項

1 各表共通

申請書又は決算届に記載した救急医療等確保事業を行っている病院 (診療所) 毎に記載すること。

2 「2 許可病床数」

医療法に基づき「患者収容定員」として使用許可を受けている「許可病床」の数を記載すること。

3 「3 構造設備」

- (1) 「(1) 総括表には、該当する業務の区分 (複数の基準に該当する場合はその全て) 及び所有する施設又は設備等の□にチェックすること。

- (2) 「(2) 災害医療の確保に関する事業に係る病院の概要」は、以下のとおり記載すること。

- ① 「区分」欄には、建物の棟等の異なるごとに、その建物の名称 (例えば、本館、第1外科診療棟、第1病棟等) を記載すること。
- ② 「構造の概要」欄には、その建物の構造の概要 (例えば、鉄筋コンクリート3階建、木骨モルタル造2階建等) を記載すること。
- ③ 「耐震基準」欄には、「耐震基準を有する」又は「耐震基準を有しない」を記載すること。
※耐震構造を有する場合とは、昭和56年6月1日以降に建築確認を受けた建物であるか、昭和56年5月31日以前に建築された建物であっても、建築基準法 (昭和56年6月1日施行令改正) に基づく耐震基準を満たすものや耐震補強工事等により新耐震基準を満たすものをいう。
- ④ 「用途の区分」欄には、その建物の用途の異なるごとに、その用途 (例えば、診察室、処置室、臨床検査施設、エックス線診療室、調剤所、病室、医師住宅等) を記載すること。
- ⑤ 「室数」欄には、その建物の用途別の区分に応じ、その室数を記載すること。

- (3) 「(3) へき地医療拠点病院に医師を派遣する場合、又は開設するへき地診療所の所在地の都道府県において病院を開設する場合の当該病院の概要」には、医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当するへき地診療所の所在地の都道府県において、当該医療法人が開設するすべての病院について記載すること。

- ① 「施設」欄には、該当する施設の□にチェックすること (へき地医療拠点病院に医師を派遣する病院にあつては、(1) 総括表に記載済みのため記載不要)。

- ② 「へき地からの入院患者の受入れ体制」欄には、その具体的な体制（例えば、病院開院時間におけるへき地の患者の受入れ（外来、入院、検査等）の可否、〇〇病院が所有する患者輸送車により搬送できる体制、情報システムにより診療を支援できる体制等）を記載すること。

なお、へき地医療拠点病院へ医師を派遣する病院にあっては、へき地医療拠点病院からへき地診療所へ派遣された医師との連携を図るため、へき地診療所で対応困難な場合等において、当該病院の窓口を経由して対応可能な医師等に相談し、必要な助言・指導を受けられる体制（例えば、「担当窓口：〇〇室、対応方法：へき地診療所からの応援要請（へき地医療拠点病院を経由する場合を含む。）に対して対応可能な医師等に院内PHSで連絡し、適切な助言指導を行う。」など）についても記載すること。

4 「4 職種別従業員数」

- (1) 直近に終了した会計年度の末日における人数を記載すること。
- (2) 特殊関係者とは、医療法人の設立者、理事、監事、社員若しくは評議員（以下、「設立者等」という。）、又はこれらの者と親族等の関係を有する者をいう。なお、親族等とは、次の者をいう。
- ① 設立者等の配偶者及び三親等以内の親族
 - ② 設立者等と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
 - ③ 設立者等の使用人及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの。
 - ④ ロ又はハに掲げる者の親族でこれらの者と生計を一にしているもの。

5 「5 勤務体制」

- (1) 休日（日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）第3条に規定する休日及び年末年始の日（1月1日を除く12月29日から1月3日まで）を指すこと。）の欄には、直近に終了した会計年度の最終の休日における勤務体制を記載すること。
- (2) 昼間、夜間の欄には、直近に終了した会計年度の（1）の休日を除く最終の日における勤務体制を記載すること。
- (3) 専任とは、救急医療（精神科救急医療）、周産期医療又は小児救急医療を担当するために配置された者を指す。

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名：社会医療法人東明会 理事長 原田 直幸

住 所：入間市豊岡一丁目13番3号

以下のとおり相違ありません。

病 院 名	原田病院
病 院 の 所 在 地	埼玉県入間市豊岡一丁目13番3号
管 轄 保 健 所 名	狭山保健所

〔時間外等加算割合〕

区 分	6 歳以上の件数	6歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	20,703 件	302 件	A 21,005 件
内 時間外加算の算定件数	件	件	① 件
内 休日加算の算定件数	1,570 件	8 件	② 1,578 件
内 深夜加算の算定件数	766 件	1 件	③ 767 件
内 時間外加算の特例算定件数	1,403 件	14 件	④ 1,417 件
時間外等加算割合 { (①+②+③+④) / A }			17.00 %

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した3会計年度における初診料、(診療報酬の算定方法(平成20年厚生労働省告示第59号)別表第一区分場番号A000に掲げるものをいう。)の算定件数を記載すること。

添付資料

- 時間外等加算数明細表

時間外等加算件数明細表

(自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)

区 分	6 歳以上の件数	6 歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	7,326 件	84 件	7,410 件
内 時間外加算の算定件数	件	件	件
内 休日加算の算定件数	861 件	6 件	867 件
内 深夜加算の算定件数	342 件	件	342 件
内 時間外加算の特例の算定件数	593 件	10 件	603 件

(自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)

区 分	6 歳以上の件数	6 歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	5,742 件	52 件	5,794 件
内 時間外加算の算定件数	件	件	件
内 休日加算の算定件数	337 件	件	337 件
内 深夜加算の算定件数	205 件	件	205 件
内 時間外加算の特例の算定件数	391 件	件	391 件

(自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)

区 分	6 歳以上の件数	6 歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	7,635 件	166 件	7,801 件
内 時間外加算の算定件数	件	件	件
内 休日加算の算定件数	372 件	2 件	374 件
内 深夜加算の算定件数	219 件	1 件	220 件
内 時間外加算の特例の算定件数	419 件	4 件	423 件

(合 計)

区 分	6 歳以上の件数	6 歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	20,703 件	302 件	21,005 件
内 時間外加算の算定件数	件	件	件
内 休日加算の算定件数	1,570 件	8 件	1,578 件
内 深夜加算の算定件数	766 件	1 件	767 件
内 時間外加算の特例の算定件数	1,403 件	14 件	1,417 件

(記載上の注意事項)

○ (合計) の表以外については、会計年度毎に記載すること。

医療法第 4 2 条の 2 第 1 項第 5 号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名：社会医療法人東明会 理事長 原田 直幸
住 所：入間市豊岡一丁目13番3号

以下のとおり相違ありません。

病 院 名	原田病院
病 院 の 所 在 地	埼玉県入間市豊岡一丁目13番3号
管 轄 保 健 所 名	狭山保健所

(夜間等救急自動車等搬送件数)

消防機関の救急自動車による搬送件数	① 2,559 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	② 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	③ 件
ヘリコプターによる搬送件数	④ 件
合 計	2,559 件
3 会計年度平均	853 件

(記載上の注意事項)

○ 直近に終了した 3 会計年度における夜間（午後 6 時から翌日の午前 8 時までとし、休日を除く。）及び休日（日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）第 3 条に規定する休日及び年末年始の日（1 月 1 日を除く 12 月 29 日から 1 月 3 日まで）及び土曜日又はその振替日）の救急搬送件数を記載すること。

添付資料

- 夜間等救急自動車等搬送件数明細表
- 夜間等救急自動車等搬送件数を証明する書類（救急搬送証明書等の写し（患者の氏名及び住所に係る記載の部分については、消去等の処理をすること。））

夜間等救急自動車等搬送件数明細表

(自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	922 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件

(自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	735 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件

(自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	902 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件

(合 計)

消防機関の救急自動車による搬送件数	2,559 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
ヘリコプターによる搬送件数	0 件

(記載上の注意事項)

- (合計) の表以外については、会計年度毎に記載すること。

役員報酬規程

(目的)

第1条 本規程は、社会医療法人東明会（以下「当法人」という。）の理事及び監事の報酬の支給について必要な事項を定めるものである。

(定義)

第2条 本規程における役員報酬とは、当法人が役員に対し、業務の対価として支給するものをいう。

- 2 使用人兼務役員は、使用人たる給与賞与が発生する場合は、役員報酬は発生しない。

(役員報酬額)

第3条 常勤の役員報酬は、1人年3600万円を限度とし、12ヶ月均等で支払う。

- 2 常勤役員の個別の報酬は、下記の範囲において役員本人の業務内容等を鑑みて理事長が決定し、理事会に報告する。

理事長 1000万円から3600万円

院長 1500万円から3600万円

本部長、専務 600万円から3300万円

部長（部長と同等職も含む） 600万円から3000万円

- 3 2の役職が兼務の場合は、高い方の報酬を限度とする。

- 4 非常勤理事および監事は、下記の通りとする。

社員総会、理事会の出席 1万円

理事業務および監査業務 5万円（半日2.5万円）

(通勤費の取扱い)

第4条 常勤役員の通勤費は、その通勤の実態に応じて、職員の通勤規程に準じて支給する。ただし、当法人にて車両を用意する場合もある。

- 2 非常勤役員は、実費相当の交通費を支給する。

(報酬からの控除)

第5条 毎月の報酬から控除されるものは、原則として所得税その他法令等により徴収すべき金額とする。

(支給方法)

第6条 報酬は、毎月25日に支給する。ただし、その日が休日又は土曜に当たる場合は、順次繰り上げて支給する。

(協議事項)

第7条 本規程に定めのない事項については、理事会において協議し、決定するものとする。

(就任又は退任した場合の報酬)

第8条 新たに役員に就任した時は、その日から日割りにて報酬を支給する。

2 役員が退任した時は、その日まで日割りにて報酬を支給する。

3 役員が死亡した時は、その死亡の日の属する月の報酬の全額を支給する。

附 則

この規程は、平成28年10月27日より施行する。

保有する資産の明細表

1 総括表

区 分	業務の用に 供する財産	保有財産	減価償却引 当特定預金	特定事業 準備資金	その他の財産
流動資産	355,487,456 円				638,158,504 円
現金及び預金					638,158,504 円
事業未収金	321,889,845 円				円
たな卸資産	26,739,589 円				円
前払費用	5,735,775 円				円
立替金	3,483,008 円				円
仮払金	500,000 円				円
教育費立替金	6,856,000 円				円
貸倒引当金	△ 9,716,761 円				円
固定資産	1,127,509,744 円	円	円	円	円
有形固定資産	847,145,844 円	円			円
建物	340,255,407 円	円			円
建物附属設備	102,662,278 円	円			円
構築物	825,790 円	円			円
医療用器械備品	22,457,463 円	円			円
その他の機械備品	21,884,718 円	円			円
車両運搬具	1,020,972 円	円			円
土地	252,482,069 円	円			円
リース資産	105,557,147 円	円			円
無形固定資産	280,363,900 円	円			円
借地権	270,000,000 円	円			円
ソフトウェア	10,363,900 円	円			円
その他の資産	円		円	円	59,124,484 円
出資金					155,000 円
投資有価証券					10,400,000 円
保険積立金					2,250,612 円
差入保証金					22,100,000 円
敷金					15,317,700 円
長期貸付金					6,604,172 円
その他の固定資産					2,297,000 円
資産合計	① 1,482,997,200 円	② 円	③ 円	④ 円	697,282,988 円

(記載上の注意事項)

○ 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について記載すること。

○ 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。

2 業務の用に供する財産の明細

施設名(事業名) 区分	合 計	原田病院	指定居宅介護支援 事業所	豊岡東地区包括支 援センター
流動資産	355,487,456 円	348,313,643 円	5,211,684 円	1,962,129 円
事業未収金	321,889,845 円	314,866,032 円	5,061,684 円	1,962,129 円
たな卸資産	26,739,589 円	26,739,589 円	円	円
前払費用	5,735,775 円	5,585,775 円	150,000 円	円
立替金	3,483,008 円	3,483,008 円	円	円
仮払金	500,000 円	500,000 円	円	円
教育費立替金	6,856,000 円	6,856,000 円	円	円
貸倒引当金	△ 9,716,761 円	△ 9,716,761 円	円	円
固定資産	1,127,509,744 円	1,127,444,921 円	4 円	64,819 円
有形固定資産	847,145,844 円	847,081,021 円	4 円	64,819 円
建物	340,255,407 円	340,255,407 円	円	円
建物附属設備	102,662,278 円	102,662,277 円	1 円	円
構築物	825,790 円	825,790 円	円	円
医療用器械備品	22,457,463 円	22,457,462 円	1 円	円
その他の器械備品	21,884,718 円	21,819,897 円	2 円	64,819 円
車両運搬具	1,020,972 円	1,020,972 円	円	円
土地	252,482,069 円	252,482,069 円	円	円
リース資産	105,557,147 円	105,557,147 円	円	円
無形固定資産	280,363,900 円	280,363,900 円	円	円
借地権	270,000,000 円	270,000,000 円	円	円
ソフトウェア	10,363,900 円	10,363,900 円	円	円
資産合計	⑤ 1,482,997,200 円	1,475,758,564 円	5,211,688 円	2,026,948 円

(記載上の注意事項)

○ 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について、開設する施設毎に記載（同一施設内において複数の事業を行っている場合にあっては、主たる事業については施設名、その他については事業名を記載）すること。

○ 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。

ただし、現金、預金、有価証券、建設仮勘定、貸付金その他これに類する資産については追加しないこと。

○ ⑤が①と一致すること

3 保有財産の明細

保有財産（使用目的）	使用予定年月日	取得年月日	取得価額	保有財産の 帳簿価額
該当なし			円	円

			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
	—	—	円	⑥ 円

(記載上の注意事項)

- ⑥が②と一致すること

4 減価償却引当特定預金の明細

当該資金の目的	財産の取得又は改良の予定年度	左記の予定年度に必要な最低額	減価償却累計額	減価償却引当特定預金の帳簿価額
該当なし		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	—	円	円	⑦ 円

(記載上の注意事項)

- ⑦が③と一致すること。

5 特定事業準備資金の明細

当該資金の目的	特定事業の開始予定年度	左記の予定年度に必要な最低額	毎会計年度に積み立てる額	特定事業準備資金の帳簿価額
該当なし		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	—	円	円	⑧ 円

(記載上の注意事項)

- ⑧と④

- 当該資金の目的毎に必要な最低額に関する合理的な算定根拠について、「特定事業準備資金の明細の別紙」(任意の様式)を作成し、併せて提出すること。(なお、当該別紙についても閲覧対象であること)

6 土地の明細

住所	総面積	内、借地の面積	内、自地の面積	用途の区分
----	-----	---------	---------	-------

入間市豊岡一丁目926-2	245.27	m ²		245.27	m ²	A棟別館
入間市豊岡一丁目927-4	150.79	m ²	m ²	150.79	m ²	駐輪場
入間市豊岡一丁目927-5	523	m ²	m ²	523	m ²	駐輪場
入間市豊岡一丁目927-6	19.35	m ²	m ²	19.35	m ²	駐車場
入間市豊岡一丁目921-5	139.21	m ²	m ²	139.21	m ²	B棟（病院）
入間市豊岡一丁目921-6	150.39	m ²	m ²	150.39	m ²	B棟（病院）
入間市豊岡一丁目921-3	232.81	m ²	m ²	232.81	m ²	B棟（病院）
入間市豊岡一丁目921-4	65.94	m ²	m ²	65.94	m ²	B棟（病院）
入間市豊岡一丁目921-7	16.09	m ²	m ²	16.09	m ²	B棟（病院）
入間市豊岡一丁目921-8	133.96	m ²	m ²	133.96	m ²	B棟（病院）
入間市豊岡一丁目918-イ-1	753.97	m ²	m ²	753.97	m ²	A棟（病院）
入間市豊岡一丁目918-2	786.9	m ²	786.9	m ²	m ²	A棟（病院）
入間市豊岡一丁目921-2	152.6	m ²	152.6	m ²	m ²	B棟（病院）

入間市豊岡一丁目921-9, 10	251.07 m ²	251.07 m ²	m ²	B棟（病院）
入間市豊岡一丁目921- 12、13	335.98 m ²	335.98 m ²	m ²	B棟（病院）
入間市豊岡一丁目924-1	308.56 m ²	308.56 m ²	m ²	B棟（厨房）
入間市豊岡一丁目925-1	412.91 m ²	412.91 m ²	m ²	病院 リハビリスタッフルーム

7 建物の明細

区 分	構造の概要	総 面 積		自家・借家	用途の区分	用途別の面積
病棟A棟	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付7階建	2379.36	m ²	自家	1階 救急センター他	570.99 m ²
					2階 外来診察室他	582.6 m ²
					3階 事務室他	469.03 m ²
					4階 病室他	450.16 m ²
					5階 事務室他	180.73 m ²
					6階 エレベータ機械室	28.05 m ²
					7階 エレベータ機械室	28.05 m ²
					地下1階 受水槽	69.75 m ²
病棟B棟	鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根7階建	5438.29	m ²	自家	1階 厨房、配膳室	1209.95 m ²
					2階 病室他	336.32 m ²
					3階 病室、ホ°室	1167.28 m ²
					4階 病室他	786.54 m ²
					5階 病室他	708.96 m ²
					6階 食堂、リハビリ室	453.41 m ²
					7階 エレベータ機械室	33.46 m ²
A棟別館	鉄筋コンクリート造	1434.43	m ²	自家	地下1階	71.4 m ²
					1階 倉庫	368.11 m ²
					2階 事務室他	336.32 m ²
					3階 事務室、職員寮	320.71 m ²
					4階 職員寮	337.89 m ²
職員更衣室	軽量鉄骨造	88	m ²	自家	1階 更衣室	44 m ²
					2階 更衣室	44 m ²

倉庫	木造瓦葺2階建	82.62	m ²	借家	1階 倉庫	45.44 m ²
					2階 倉庫	37.18 m ²
保育所	木造瓦葺2階建	82.62	m ²	借家	1階 保育室	45.44 m ²
					2階 保育室	37.18 m ²
名栗福利厚生施設	木造2階建	359.28	m ²	借家	1階、2階	359.28 m ²
指定居宅介護支援事業所	鉄骨造3階建1階	71.462	m ²	借家	事務所	71.462 m ²
放射線技師休憩室	鉄骨造3階建3階	58.934	m ²	借家	休憩室	58.935 m ²
リハビリスタッフルーム	木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建	139.94	m ²	借家	1階 事務室	116.21 m ²
					2階 事務室	23.13 m ²

8 医療用器械備品の明細

品 名	規 格	数 量	単 価	自用・借用	用途の区分
高気圧酸素治療装置		1	6,426,000	自用	病院 診療
電動ベッド		1	2,927,979	自用	病院 診療
腹腔鏡手術器一式		1	909,604	自用	病院 診療
人工呼吸器LTV-1200		1	467,624	自用	病院 診療
手動式除細動器		1	2,500,000	自用	病院 診療
輸液ポンプ		1	3,300,000	自用	病院 診療
OPE室EOG滅菌器ハールクレフ一式		1	2,813,000	借用	病院 診療
電動油圧手術台		1	9,434,880	借用	病院 診療
手術台		1	10,015,488	借用	病院 診療
X線透視診断装置		1	5,948,640	借用	病院 診療
MRI装置		1	13,521,120	借用	病院 診療
16列CT装置		1	18,635,760	借用	病院 診療
汎用超音波装置		1	9,372,000	借用	病院 診療

「保有する資産の明細表」（書類付表 3）の記載要領

- 1 「1 総括表」、「2 業務の用に供する財産の明細」、「3 保有財産の明細」、「4 減価償却引当特定預金の明細」、「5 特定事業準備資金の明細」

① 総括表の「業務の用に供する財産」欄及び「2 業務の用に供する財産の明細」は、次に掲げるものを記載すること。

「2 業務の用に供する財産の明細」は施設毎に記載し、「施設名」欄に当該施設名（本来業務を行う施設で附帯業務又は収益業務を行う場合にあっては、当該附帯業務又は収益業務に係る事業名）を記載すること。

イ 当該医療法人が開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院の業務の用に供する財産の帳簿価額。

ロ 医療法第42条各号に規定する業務の用に供する財産の帳簿価額

ハ 医療法第42条の2第1項に規定する厚生労働大臣が定める収益業務の用に供する財産の帳簿価額

② 総括表の「保有財産」欄及び「3 保有財産の明細」は、次に掲げるものを記載すること。

「3 保有財産の明細」は保有財産の種類毎に記載し、「保有財産」欄にその種類と当該財産の使用目的（例えば、土地（病院）、建物（診療所）等）を記載すること。

ニ 現に使用されていないが、イからハまでに掲げる業務のために使用されることが見込まれる財産の帳簿価額（業務の用に供するまでに発生する請負前渡金及び建設用材料部品の買入代金等を含む。）

③ 総括表の「減価償却引当特定預金」欄及び「4 減価償却引当特定預金の明細」は、次に掲げるものを記載すること。

「4 減価償却引当特定預金」の明細は、当該資金の目的毎に記載すること。

ホ イからハまでに掲げる業務を行うための財産の取得又は改良に充てるために保有する資金として、直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する「減価償却引特定預金」の額

④ 総括表の「特定事業準備金の明細」欄及び「5 特定事業準備金の明細」は、次に掲げるものを記載すること。

「5 特定事業準備金の明細」は、当該資金の目的毎に記載すること。

ヘ 将来の特定の事業（定款又は寄附行為に定められた事業に限る。）の実施のために特別に支出（引当金にかかる支出及びホの資金を除く。）する費用に係る支出に充てるために保有する資金として、直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する「〇〇事業特定預金」の額

2 「6 土地の明細」

① 医療法人が有する土地（借地を含む。）を住所毎に記載すること。

② 「総面積」欄には、その土地の総面積を記載すること。

③ 「内 借地の面積」欄及び「内 自地の面積」欄には、その土地の借地に係る面積及び医療法人が所有する土地に係る面積をそれぞれ記載すること。

④ 「用途の区分」欄には、その土地の用途の異なるごとに、その用途（例えば、〇〇病院、〇〇診療所、介護老人保健施設〇〇、〇〇介護医療院、医師住宅等）を記載すること。

3. 「7 建物の明細」

- ① 「区分」欄には、建物（借家を含む。）の棟等の異なるごとに、その建物の名称（例えば、本館、第1外来診療棟、第1病棟等）を記載すること。
- ② 「構造の概要」欄には、その建物の構造の概要（例えば、鉄筋コンクリート3階建、木骨モルタル造2階建等）を記載し、耐震構造を有する場合は「（耐震）」を記載すること。

なお、耐震構造を有する場合とは、昭和55年6月1日以降に建築確認を受けた建物であるか、昭和56年5月31日以前に建築された建物であっても、建築基準法（昭和56年6月1日施行令改正）に基づく耐震基準を満たしている場合や耐震補強工事等により新耐震基準を満たしているものをいう。

- ③ 「総面積」欄には、その建物の延べ面積を記載すること。
- ④ 「自家・借家」欄には、「自家」又は「借家」と記載すること。
- ⑤ 「用途の区分」欄には、その建物の用途の異なるごとに、その用途（例えば、診察室、処置室、臨床検査施設、エックス線診療室、調剤所、病室、医師住宅等）を記載すること。
- ⑥ 「用途別の面積」欄には、その建物の用途別の延べ面積を記載すること。

4. 「8 医療用器械備品の明細」

- ① 医療法人が有する主要な医療用器械備品（借用を含む。）を器械毎に記載すること。
- ② 「単価」欄には、その器械の直近に終了した会計年度における帳簿価額（借用の場合は、その器械の直近に終了した会計年度における年間賃借料）を記載すること。
- ③ 「自用・借用」欄には、「自用」又は「借用」と記載すること。
- ④ 「用途の区分」欄には、その器械の用途（例えば、診察室、処置室、臨床検査施設、エックス線診療室、調剤所、病室等）を記載すること。

医療法第51条第2項該当法人

法人名 社会医療法人 東明会

所在地 埼玉県入間市豊岡一丁目13番3号

医療法人番号

純資産変動計算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	基金 (又は出資金)	積立金			評価・換算差額等				純資産合計
		代替基金	設立等積立金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
令和3年3月31日 残高			538	△ 461,520	△ 460,982				△ 460,982
会計年度中の変動額									
当期純利益				421,153	421,153				421,153
その他の当期会計年度の変動額									
.....									
会計年度中の変動額合計				421,153	421,153				421,153
令和4年3月31日 残高			538	△ 40,366	△ 39,828				△ 39,828

- 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
- 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができ。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
- 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

法人名 社会医療法人 東明会

医療法人番号

所在地 埼玉県入間市豊岡一丁目13番3号

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産	建物	1,500,155	11,550		1,511,705	1,171,450	19,562	340,255
	建物附属設備	1,247,939	1,353		1,249,292	1,146,632	7,907	102,662
	構築物	10,808			10,808	9,982	147	825
	医療用器械備品	660,681	7,397		668,078	645,621	8,662	22,457
	その他器械備品	314,610	6,094		320,704	298,820	7,985	21,884
	車両運搬具	7,604			7,604	6,583	509	1,020
	土地	252,482			252,482			252,482
	リース資産	178,665	35,202	5,106	208,761	103,204	33,260	105,557
	計	4,172,944	47,146	5,106	4,229,434	3,382,292	78,032	847,145
無形固定資産	ソフトウェア	15,060	4,884		19,944	9,580	3,959	10,363
	借地権	270,000			270,000			270,000
	電話加入権	43		43				
	計	285,103	4,884	43	289,944	9,580	3,959	280,363
その他の資産	出資金	155			155			155
	投資有価証券	10,400			10,400			10,400
	保険積立金	964	1,286		2,250			2,250
	差入保証金	27,300		5,200	22,100			22,100
	敷金	15,061	256		15,317			15,317
	長期貸付金	8,585	112	2,093	6,604			6,604
	その他の固定資産	2,822		525	2,297			2,297
	計	65,787	1,654	8,318	59,124			59,124

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

法人名 社会医療法人 東明会

医療法人番号

所在地 埼玉県入間市豊岡一丁目13番3号

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,004	8,641	7,929		9,716
賞与引当金	45,083	40,925	45,083		40,925
退職給付引当金	34,685		500		34,184

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

法人名 社会医療法人 東明会

医療法人番号

所在地 埼玉県入間市豊岡一丁目13番3号

借入金等明細表

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	187,200	187,200	3.2	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	74,198	73,986	2.7	—
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	1,597,804	1,523,814	2.7	※
その他の有利子負債				
合 計	1,859,202	1,785,000	—	—

※ 長期借入金は金融機関とのあいだで単年度ごとに年間返済計画の見直しを行っており返済額を記載することが困難な状況。

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

法人名 社会医療法人 東明会

医療法人番号

所在地 埼玉県入間市豊岡一丁目13番3号

有 価 証 券 明 細 表

【債権】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
(その他有価証券) 入間ケーブルテレビ株式会社	81株	8,100
(その他有価証券) 入間市都市開発株式会社	26株	1,300
(その他有価証券) 株式会社エフエム茶笛	20株	1,000
計		10,400

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

法人名 社会医療法人 東明会

医療法人番号

所在地 埼玉県入間市豊岡一丁目13番3号

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事 業 費	本 部 費	計			
材料費	182,053	-	182,053	0	-	182,053
給与費	1,611,363	-	1,611,363	45,682	-	1,657,046
委託費	274,156	-	274,156	-	-	274,156
設備関係費	147,408	-	147,408	2,476	-	149,884
経費	248,643	-	248,643	4,469	-	253,113
売上原価	-	-	-	-	-	-
その他の事業費用	792	-	792	95	-	887
計	2,464,416	-	2,464,416	52,725	-	2,517,141

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中科目区分には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

法人名 社会医療法人 東明会

医療法人番号

所在地 埼玉県入間市豊岡一丁目13番3号

事業費用明細書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
医薬品費	102,846	
診療材料費	74,213	
医療消耗器具備品費	1,717	
給食用材料費	3,276	182,053
II 給与費		
給料・賞与	1,479,663	
法定福利費	177,382	1,657,046
III 委託費		
検査委託費	102,387	
保守委託費	25,424	
業務委託費	80,789	
委託給食費	65,555	274,156
IV 設備関係費		
減価償却費	81,995	
器械リース料	2,329	
地代家賃	42,464	
医療修繕費	5,813	
固定資産税等	3,912	
設備リース料	1,825	
器械賃借料	7,729	
車両費	3,815	149,884
IV 経費		
福利厚生費	24,783	
旅費交通費	24,916	
職員被服費	6,774	
通信費	7,261	
広告宣伝費	1,689	
消耗品費	11,550	
消耗器具備品費	7,309	
会議費	90	
水道光熱費	40,481	
保険料	7,397	
交際費	3,120	
諸会費	2,078	
租税公課	308	
支払手数料	75,637	
衛生管理費	5,745	
荷造運賃	418	
購読料	214	
事務用品費	5,448	
一般修繕費	3,294	
一般賃借リース料	18,892	
控除対象外消費税等負担額	4,987	
貸倒引当金繰入額	712	253,113
VI その他の事業費用		
研究研修費	887	887
事業費用計		2,517,141

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. I からVI の中科目区分は、省略する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

重要な会計方針等の記載および貸借対照表等に関する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

当法人は、当事業年度までに連続して債務超過となっており、継続事業の前提に重要な疑義が生じております。

当法人は経営状況を改善するべく次の施策を推進しています。

短期的取組みとして、①病床利用率及び入院単価の向上、②在宅医療の拡大、③人員配置の見直し、④仕入外部委託等の見直しによるコスト削減を行っています。また、中長期的には⑤経営理念、戦略、及び戦術を職員と共有、⑥医局のガバナンスの再構築を行いつつあります。

これらの経営改善策により、当期の債務超過額は39,828千円に縮小しました。また、次年度は債務超過の解消を見込んでいます。

しかしながら、継続している新型コロナウイルス感染症の影響や医療行政の改定などの様々な影響を受けるため、債務超過の解消を確定的に見積もることは困難であり、現時点では継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当法人の計算書類は継続事業を前提として作成されており、継続事業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価の評価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

診療材料

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

給食用材料

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（付属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。

また、平成28年4月1日以降取得した建物付属設備、構築物については定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	10年～39年
建物付属設備	8年～17年
構築物	15年～30年
医療用器械備品	3年～10年
その他の器械備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人利用のソフトウェアについては、法人における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

1) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております

- 2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

職員に対し支給する賞与の支出に備えるため、当会計年度の負担する支給見込み額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、特定退職金共済制度に加入しております。

なお、当社会医療法人は、特定退職金共済制度移行前の退職給付債務に関して、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

6. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

医業請求未収金

埼玉県国民健康保険団体連合会及び埼玉県社会診療報酬支払基金に対する診療報酬債権について債権譲渡をしております。

7. 重要な会計方針等を変更した旨等

該当事項はありません。

8. 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益事業からの繰入金の状況に関する事項

① 資産及び負債のうち収益業務に係るもの

該当事項はありません。

② 収益業務会計から一般会計への繰入金の状況

該当事項はありません。

9. 担保に提供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】		(単位：千円)
科 目	金 額	
建 物	340,255	
土 地	252,482	
計	592,737	

【担保に係る債務】		(単位：千円)
科 目	金 額	
長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,397,800	

10. 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

- ① 法人である関係事業者
該当事項はありません。
- ② 個人である関係事業者

(単位：千

円)

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	原田直幸	当法人の理事長	債務保証	当社団の銀行借入に対する債務保証額(注)	2,449,700	借入金	1,585,000

(注) 金融機関からの借入について債務保証を受けている。保証料は支払っていません。

11. 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません。

12. 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

13. その他の医療法人の財政状態又は損益を明らかにするために必要な事項

- ① 補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

(単位：千円)

補助金等の内訳	交付者	交付額	損益計算書上の記載区分
運営費補助金			
埼玉県新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援事業費補助金	埼玉県	553,408	事業収益(本来業務)
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(ワクチン接種)	埼玉県	14,223	事業収益(本来業務)
帰国者・接触者外来等設備整備事業補助金	埼玉県	1,102	事業収益(本来業務)
新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業(設備整備)補助金	埼玉県	1,326	事業収益(本来業務)
合 計		570,059	

- ② 基本財産の前会計年度末残高、当該会計年度の増加額、当該会計年度の減少額及び当該会計年度末残高を貸借対照表の科目別に注記

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	252,482	-	-	252,482

- ③ 一契約におけるリース料総額が300万円未満の、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理をしています。

賃貸借取引として会計処理をしたファイナンス・リース取引

(単位：千円)

科目	リース料総額	未経過リース料
器具備品	10,892	907
車 両	271	214

計	11,163	1,121
---	--------	-------

④ 有形固定資産減価償却累計額 3,382,292 千円

以 上

独立監査人の監査報告書

令和4年6月10日

社会医療法人 東明会

理 事 会 御 中

監査意見

当監査法人は、医療法第51条第5項の規定に基づき、社会医療法人東明会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第51期会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

継続事業の前提に関する重要な不確実性

継続事業の前提に関する注記に記載されているとおり、法人は、当事業年度までに連続して債務超過となっていることから、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類は継続事業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

強調事項

重要な会計方針の記載及び貸借対照表等に関する注記に記載されているとおり、法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、退職給付引当金に係る会計処理については特定退職金共済制度移行前の退職給付債務に関して期末自己都合要支給額を退職給付債務としているという簡便的な処理を採用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上